

問 合併から早や7年8カ月が過ぎ、今日までの歩みに思いを致すとき「高島が一つ」になった事は大変良かったと思います。

合併による首長や議員の定数削減、そして合併後の市職員の大規模な削減、また市の施設や市に関する団体にまでメスを入れ「要るもの」を「要らないもの」の仕分作業を行っている中で、市内を見渡せば「これは要らないのでは」「なぜ今も使っているの。」と思う施設が県の施設に多く見られることを、どのように思われますか。

今、大きな話題となっている「いじめ」についても、教職員の人事権を握っている県が、今回の

件に関しても「全く」と言っても過言でないほど表に出ない。また、高島市内で起きた「いじめ」問題でも、生徒の事や家庭での問題は表に出すけれど、学校組織や教師の事に関しては何も出てこないし、出さない。こんな事で問題解決が図られ、良好な教育現場が果たして作られていくのでしょうか。

「国」と「市」の距離があらゆる面において近くなつたと感じる一方で「県」との距離感に改善の兆しが見えず、益々遠ざかっていると思えますが、こうした問題について「市」は「県」とどのように向き合えば良いのでしょうか。また、今後どのような流れになるの



県の複数機関が設置されている総合庁舎

NO.10の質問
◆高島を豊饒の大地とするために

「県と市の関係」については、基礎自治体と広域自治体との一定の役割はあるものの明確な区分があるわけではなく、常に対等なパートナーとして連携、協力し地方行政を進めて行くことが、地域の発展や市民・県民のサービス向上につながると思います。様々な場面で、意見・議論の食い違いもありますが、基礎自治体と広域自治体との役割分担を基本に、今後も双方が真摯に連携、協力して、魅力ある地域づくりなど地域の発展を担っていききたいと思います。

高島市民クラブ 地方行政機関の役割について



八田 吉喜 議員

答 市長

「県の施設」については、県民のニーズにに応じた行政サービスを提供する観点から、大きな役割を果たしてきたと認識しています。県では平成21年度に「外郭団体および公の施設見直し計画」を策定し、類似施設の整備状況、施設の利用状況や県が担うべき役割の見極めなどの観点から、施設の見直しに取り組みされています。市内にある公共施設についても、市民のニーズを十分に把握し、見直すべき施設は積極的に見直し、そうでない施設は効果的・効率的な管理運営を図っていただくことを期待します。

「いじめ」については、

県と市が連携し、その防止対策や問題発生時の対応を進めることが大事であると考えます。ただ、昨年、市内で起きた事件は、県教育委員会および市教育委員会、学校との連携した動きが見えにく

い状況と感じました。もっと早い時期から注意を払い、市教育委員会へは、被害を受けた生徒のケアを最優先し、相手の気持ちをよく考え行動できる人を育成する教育を徹底するよう申しまし

たかしま21



澤本 長俊 議員

たかしま21 きょうほ ぞうじょう 期目への意欲は

問 今後30億円減少するとも予測できる歳入に対し、庁舎のあり方、職員の雇用、人材派遣等、結果的にはっきり方向性が示されていませんが、将来展望はしっかり描けているのでしょうか。今回のサッカー場建設用地取得一つ見ても、とても将来を見据えた考えとは思えません。その点いかがでしょうか。

答 市長

庁舎のあり方は、専門コンサルタントに業務委託し検討を進めています。また、職員の雇用や人材派遣問題についても、職員数適正化計画の策定を進めるほか、人材派遣期限を迎えるため、来年度の臨時職員雇用計画を策定しています。

画を検討中であり、サッカー場用地取得事業については、今津総合運動公園を、質の高いスポーツ施設の拠点にしたいとの思いから、その整備用地について先行取得するもので、今後、補助事業の見込み、財源の確保と併せて、詳細な整備計画を策定します。

若者定住・IJUターンの推進について

問 市すべての基盤づくりに最も重要であるのが若者定住であるといえますが、市長から強い思いが伝わってきません。若者定住についてどのように考えておられるのでしょうか。

答 若者のIJUターンの受け入れが地域の基盤づくりに重要であると考



織物産業の活力強化のため導入された「高性能サイジング」

えており、総合計画、後期基本計画においても主要プロジェクトの第一番目に掲げています。若者が生き生きと暮らせるようあらゆる角度から魅力ある地域づくりを進め、より一層のIJUターンの促進に向け、プロジェクトとして取り組みます。

問 現状、市内の新規雇用状況は非常に厳しい状況と言えます。高島市を元気にすると公約されましたが果たして元気になつたのでしょうか。現状の市内を見てどのように感じておられるのでしょうか。

答 経営基盤の安定を図

るため、市独自の企業巡回訪問員の設置や企業活動支援条例の延長、市内業者の受注拡大、さらには地場産業の活動強化のため「高性能サイジング」の導入などに努めてきました。結果、本年7月に有効求人倍率は0.79倍と県内で2番目に高い

数値となっております。今後も事業所に寄り添うことを基本に経済・雇用施策を展開していきます。

医療・福祉について

問 市民病院、また介護施設がいくつも出来、施設としてはだいぶ整備できてきたといえます。しかし、その施設で仕事をしていた多く人については数にいても待遇にしても、大変厳しい状況といえます。福祉専門員の支援も公約に上げておられますが、現状に対しどのように感じ、考えておられるのでしょうか。

答 福祉施設で働く職員の労働環境が厳しいことは承知しています。市では介護職員等の養成講座を共催で実施し、人材育成に向けて支援・協力を行っています。また、関係機関とともに「福祉の職場説明会」等も開催しています。これからも引き続き福祉専門員の人材育成や確保に取り組みます。